

## 第2部 アジア太平洋地域経済の現況と展望 第5章 インドネシアの経済発展

著者	今岡 日出紀
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	417
雑誌名	アジア太平洋の経済発展と地域協力
ページ	113-128
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00013443">http://hdl.handle.net/2344/00013443</a>

## 第5章

# インドネシアの経済発展

### 第1節 スハルト「新秩序体制」の下の経済発展

1965年、急進民族主義的政策を展開してきたスカルノ（Sukarno）体制が崩壊した。その後68年にスハルト（Suharto）が正式に大統領に選出されるとともに、スハルト大統領の下での新秩序体制が成立し、70年代以後の経済発展はこの新秩序体制の下に展開してきた。

1945年に制定されたインドネシア憲法はその前文で「建国5原則（パンチャシラ）」として、国民主権を具有する共和政体、唯一最高神への帰依、公正かつ文明的な人道主義、インドネシアの統一、および社会正義の条件を創造する合意に基づいた「指導された民主主義」理念を掲げている<sup>1)</sup>。この憲法によって、「指導された民主主義」理念の下に強大な大統領制が採用されることになった。スカルノおよびスハルトの下で、同じ「パンチャシラ」を掲げながらも、その統治構造は、異なる「体制」とも称すべき違いを見せている。

スカルノ体制とスハルト体制の全般的比較をここで試みるつもりはないが、経済発展の枠組みとしての両体制の最も顕著な違いは、民族主義の急進性の程度にある。スカルノは急進的な民族主義をその体制のイデオロギーとしたために、外国資本の国有化、外国直接投資および対外貿易に対する規制の強化といった、きわめて急進民族主義的色彩の濃い対外経済政策を展開し

た。これに対してスハルトは、対外経済関係を自国の経済発展の促進に利用するという、きわめてプラグマティックな開発政策を展開した。しかしスハルト体制下においても、対外経済関係への規制が全く自由化されたわけではなく、プラグマティズムによって穏健化されていたとはいえ根強くある民族主義的イデオロギーによって、外国直接投資、対外貿易に対する種々の規制が行われた。

スハルトはその体制に内包された民族主義的イデオロギーを背景に、工業化による自律的国民経済の建設を国家目標とするようになった。このためにとられた開発戦略が、輸入代替工業化戦略に他ならない。したがってスハルト体制下における外国直接投資および対外貿易に対する規制は、民族主義的イデオロギーの具体化した開発戦略である輸入代替工業化を促進するための政策手段として実施された、ということができよう。対外経済関係の規制の発動に関するこのような動機の変化は、規制の程度をスカルノ体制下のそれより緩和させたし、規制の発動に関してプラグマティズムを貫徹させることになった。

スカルノ体制との比較において、スハルト体制下の経済政策はプラグマティズムと経済合理性に基づいて展開されてきたとしばしば指摘されるが、このことは以上のような意味において理解される必要がある。対外経済関係においても国内経済に関しても、輸入代替工業化を促進するために市場メカニズムへの行政的介入は相当程度行われてきたのが事実である。

以上の意味から言って、スハルト体制下のインドネシアの経済発展は行政主導型であったと言うことができる。

## 第2節 行政主導型経済発展のパターン

1967年外資法が制定されたが、この法律の下では外資に対して大きな自由度が付与されており、無差別導入といってもよい状況であった。しかしスハ

ルトの下での輸入代替工業化が進展するのに伴い、70年代以後まず業種別選択的導入の方向に転じ、次第に規制を強めていった。1974年のジャカルタにおける反日暴動を機に、資本および従業者等におけるプリブミ (pribumi)<sup>(2)</sup>の比重を高める方向での規制が強化されるようになった。

投資に対する行政的介入または規制の強化は、投資の許認可制度を通じて行われた。外国資本のみならず国内企業の投資案件も、投資許認可制度による行政的コントロールの対象とされた。上で述べたプリブミの参加を高める方向での投資に対する規制の強化などはこの後者のケースにあてはまるが、この他にも、投資優先部門への投資の優先的認可などもこの後者のケースに相当する。そして勿論外国直接投資に対しても諸々の規制が行われた。外国直接投資企業の進出分野の限定、持ち株比率に対する下限の設定、外資系製造業企業の自社製品国内販売に対する規制、企業における外国人雇用に対する規制などが、1970年代以後外国直接投資企業に対してとられた規制の具体的なものである。また投資に対するコントロールは、流動性信用制度を通じても行われた。中央銀行が国立商業銀行、民間商業銀行に対して「低利信用 (Liquidity Credit)」を与え、これを優先産業部門に融資させるというのが流動性信用制度であるが、この制度を通じて中央銀行は資金の流れという面から投資配分をコントロールした。

以上のように内外の投資を規制、コントロールする一方で、スハルト政権は輸入代替工業化戦略下での優先産業へ公営・国営企業を直接参入させていった。農林水産、鉱業、製造工業、銀行・保険、ホテル・商業とおおよそ全ての産業部門に膨大な数の国営企業が参入している。そしてインドネシア以外の国との合弁企業も多いが、大半の企業は全株を政府が保有する完全な国営企業である。したがって、インドネシア政府は単に投資の許認可制度、流動性信用制度を通じて投資配分を規制・コントロールしてきたのみならず、財政資金をてこに、国営企業を通じて直接生産活動に参入することによって輸入代替工業化を推進したといえることができる。

輸入代替工業化の促進はまた、保護主義的貿易政策によっても図られた。

輸入数量制限，集中購買制，高関税によって国内市場を保護すると同時に，輸入代替工業諸部門に対しては割高な為替レートを設定して中間財，資本財の輸入を容易にすることや，関税の免除を許可するなどのインセンティブを与え，輸入代替工業化を容易にした。

以上政府による経済発展過程への政策的介入について素描してきたが，この他に勿論政府は財政を通じて資源配分過程へも介入した。第1表はインドネシア政府の財政規模を対GDP比で示したものである。この表から明らかなように，財政規模がそのピークに達したと思われる1982～83年の平均で政府の総歳出は約25%になった。経常歳出が14.8%，開発歳出が10%というのがこの総歳出の内訳である。しかし発展途上国の財政規模としては，極端に大きなものではない。原油輸出代金を財政収入源として70年代にブミプトラ政策の名の下に積極的財政政策を展開したマレーシアの，1981～83年における総歳出の対GDP比が35～43%の間を推移したことを考えれば，このインドネシアの財政規模はむしろ標準的なものであったというべきであろう。

以上観察してきたことから明らかなように，スハルト体制下での経済発展

第1表 政府支出の構造

(対GDP比，%)

	1978-81年 の平均	1982-83年 の平均	1984-86年 の平均
政府総歳出	19.8	24.8	21.7
経常支出	14.2	14.8	14.8
消費支出	10.5	11.2	11.3
補助金	2.6	2.2	1.3
対外債務への利払い	0.9	1.2	2.1
民間への移転	0.2	0.2	0.1
開発歳出	5.6	10.0	6.9
投資支出	4.8	9.3	6.5
民間部門への移転	0.8	0.7	0.4
政府支出	15.3	20.5	17.8
政府消費	10.5	11.2	11.3
政府投資	4.8	9.3	6.5

(出所) Bank Indonesia Report, 各年度版。

過程への行政的介入は、財政支出の拡大を通じて直接資源配分メカニズムに介入するというよりも、むしろ、投資許認可制度、貿易政策、国営企業の展開といった政策的介入を主体とするものであったといえることができる。これがインドネシア型行政主導型経済発展の実態に他ならない。

### 第3節 原油輸出依存型発展

スハルト体制下1970年代のインドネシアの経済発展を考える場合、OPECの石油戦略の下での原油輸出価格の2回にわたる高騰のインパクトを無視することはできない。インドネシアにおいては、原油輸出価格の高騰は主として二つのルートを通じて経済発展にインパクトを与えた。原油輸出価格の高騰によってまず、商品輸出の水準が上昇するとともに、1973年、80年の2回にわたる価格引き上げは輸出の飛躍的な増大をもたらした。これはインドネシアに対して外貨の利用可能額を増大せしめ、輸入代替工業化の促進に必要な中間財・原材料、資本財の輸入を可能ならしめた。第2表から明らかな

第2表 貿易収支、ISギャップ

(対GDP比, %)

	1960-70年の平均	1970-77年の平均	1978	1979	1980	1981	1982	1983
輸入(M) <sup>1)</sup>	15.8	19.9	20.8	23.6	22.2	25.5	26.3	29.1
輸出(X) <sup>2)</sup>	10.9	21.7	21.9	30.1	30.5	27.6	22.4	24.9
投資(I)	11.1	18.7	20.5	20.9	20.9	21.4	22.6	24.1
貯蓄(S)	4.9	17.0	17.6	22.8	24.8	19.9	15.4	15.6
I-SまたはM-X-NFI <sup>3)</sup>	6.2	1.7	2.9	-1.9	-3.9	1.5	7.2	8.5

(注) 1) 財・サービスの輸入。

2) 財・サービスの輸出。

3) NFIは要素サービスの純輸出を示す。

(出所) 第1表に同じ。

ように、1970年代によると輸出の対GDP比は60年代の10.9%から一挙に21.7%へと増大し(1970~77年の平均)、80年には30%台にまでなった。これは原油価格高騰による原油輸出の増大によるものに他ならない。したがって1970年代から80年代の初頭にいたるまで貿易収支は一貫して黒字で推移した。要素サービスの純輸出が大きかったために経常収支は70年を通じて赤字である場合が多かったが、1960年代から70年代末にかけて投資率が11%台から一挙に20%台への2倍に増加したにもかかわらず、経常収支赤字幅は70年代には60年代に比較して大幅に減少し、1979~80年には黒字さえ記録した。このような成果は原油輸出の増大によるものであるが、外貨の利用可能度を高めることによっていかに原油輸出の拡大がマクロ経済の資源制約緩和に大きな役割を果たしたかを、以上の観察事実は示している。

原油輸出拡大はまた財政を通じてインドネシア経済に大きなインパクトを与えた。第1表で示したように、スハルト体制下のインドネシア政府は対GDP比で約19.8%(1978~81年の平均)の財政規模を維持しながら経済開発過程に積極的に参画してきた。特に開発支出を通じてインフラ部門への投資を

第3表 財源構造 (対GDP比, %)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
経常歳入	18.7	19.8	21.6	22.1	21.0	21.6	21.9	20.8	17.2
原油関連歳入	9.2	11.8	14.1	14.5	12.6	13.2	14.5	12.0	5.6
非原油歳入	7.7	6.8	6.2	6.0	6.6	6.6	5.8	6.7	8.8
その他歳入	1.7	1.3	1.3	1.6	1.7	1.8	1.6	2.0	2.8
経常歳出	12.9	12.9	14.6	15.4	15.3	14.4	14.4	14.9	15.0
政府貯蓄	5.8	6.9	7.0	6.7	5.7	7.2	7.6	5.8	2.2
開発支出	5.3	5.6	4.4	6.6	9.7	10.2	6.7	7.3	6.7
政府借入れ*	0.4	1.3	2.6	0.1	-4.1	-3.0	0.8	-1.4	-4.5
国内銀行	1.9	2.6	4.5	1.8	-0.7	1.7	3.8	0.3	-0.3
対外借入れ	-1.5	-1.3	-1.8	-1.7	-3.4	-4.7	-3.0	-1.7	-4.2
総経常歳入に占める原油関連収入 (%)	49.5	59.5	65.5	65.7	60.3	60.9	66.2	57.6	32.5

(注) \* (-)は借入れを示し、プラスは返済を示す。

(出所) 第1表に同じ。

行うと同時に国営企業の投資に対しても積極的な支援を与えた。このような財政を通じての経済開発促進にもかかわらず、1981年代の初頭までインドネシア財政はきわめて健全に推移してきた。第3表から明らかなように、1980年代の初頭にいたるまで政府貯蓄は政府の開発支出を上回り、これをもって国内銀行部門からの借り入れに対する返済に向けられていた。この政府貯蓄の多くが原油関連歳入によって賄われていたことは、同表において原油関連歳入比較が1980年代初頭にかけて増大していることからもうかがい知ることができる。

原油・LNGの輸出の拡大は勿論国内において原油・LNG関連のGDPを増大させた。原油・LNG関連のGDPは、1982年における実質GDP(1973年価格表示)の8.1%であった。したがって、原油・LNGの輸出の拡大は、国内における生産の拡大という面からもインドネシア経済の拡大に貢献したといえる<sup>3)</sup>。

#### 第4節 原油輸出依存・行政主導・輸入代替工業化 経済発展のパフォーマンス

1970年代から80年代の初頭にかけて、インドネシアの経済成長は目ざましいものであった。第4表から明らかなように実質GDPの年平均成長率は1960～65年に2.0%であったものが、スハルト体制下に入る65～70年には6.0%に上昇し、その後70年代を通じて8%弱の成長率が維持された。1980～83年に経済成長率が4.8%に低下したのは、83年の原油価格の暴落があったために財政、金融の面から緊縮政策がとられたために他ならない。1960年代後半以後の経済成長を引っ張ったのは製造工業部門の成長であったが、第4表から明らかなように1970年代における製造工業部門の実質GDPの年平均成長率は実に14～15%であった。したがって、製造工業部門の成長のGDP成長率への寄与率を計算すると、1970～75年の間が24.2%にもなっている。輸入



第4表 実質GDP成長率および、GDP構成比の変化

	生産の年平均成長率				GDPの構成比(%)		
	実質GDPの年平均成長率(%)	製造工業(%)	農業(%)		農業	製造工業	その他
1960-65	2.0	1.8	1.4	1960	52.0	8.0	40.0
1965-70	6.0	7.5	3.7	1965	50.6	7.9	41.5
1970-75	8.0	13.9	3.6	1970	45.4	8.5	46.5
1975-80	7.9	15.0	4.0	1975	36.8	11.1	52.1
1980-83	4.8	4.5	3.9	1980	30.7	15.3	54.0

(注) 実質値は1973年価格表示のそれであり、GDPの構成比も1973年価格表示の実質値で計算した。

(出所) Indonesia, Central Bureau of Statistics, *National Income of Indonesia*, 各年版。

代替工業化はきわめて成長促進的に全体の経済に寄与したと考えることができる。しかし忘れるべきでないのは、このインドネシアにおける高度経済成長期に農林水産部門もきわめて順調に成長したということである。1960～65年の間における年平均1.4%という農業部門の成長は、その後3.6%程度へと加速され、75～83年には約3.9%にまで加速されるにいたった。したがってインドネシアにおける1970年代の輸入代替工業化は農業部門における発展と並行的に進展したと結論できるし、また、このことこそインドネシア70年代の高度成長の秘密であったとも言うことができる。

第2表にみられるように、1970年代におけるこの高度成長は国内貯蓄率の急上昇をもたらした。1960年代には5%弱であったにすぎない国内貯蓄は、1970～77年には17.0%にまで上昇し、80年には25%弱となった。1970年代の高度成長は投資率の急激な上昇を伴うものであったが、上で述べた国内貯蓄率の上昇を通じてI-Sギャップは小さなものであったにすぎない。

第2表が示すように、またすでに指摘したように、1970年代インドネシアの高度成長は投資率の急激な上昇を伴うものであった。この高度成長を投資効率という観点から評価するために掲げたものが第5表である。限界資本係数が必ずしも投資効率を示す良き指標たり得ないことは衆知のところである。特に、資本ストックの利用度が100%ではないときには必ずしも投資効率の

第5表 限界資本係数

	限界資本係数		
	インドネシア	参 考	
		タイ	インド
1970	1.6	3.4	6.1
1971	1.7	3.1	6.2
1972	1.9	3.3	10.0
1973	2.3	3.7	6.2
1974	2.4	3.1	7.0
1975	2.6	2.9	4.4
1976	3.0	2.9	3.8
1977	3.2	3.0	5.4
1978	2.9	3.2	6.2
1979	3.0	3.5	4.8
1980	3.8	3.8	6.1
1981	4.5	4.1	5.6
1982	4.7	3.9	4.0
1983	5.4	—	—
1984	5.4	—	—
1985	7.0	—	—

(出所) 各国国民所得統計, 各年版。

よき指標たり得ないし、資本の利用度の異なる国際間の比較には大きな誤差を伴うことも指摘されてきた。このような制約を知りながらも、利用可能なデータの制約から、本章では限界資本係数を投資効率の指標としてもちいることにする。第5表から明らかなように、インドネシアにおける70年代の限界資本係数は相対的に低い。インドネシアよりもより自由な市場経済メカニズムを活用して工業化を進めたタイと比較してさえもインドネシアの投資効率のほうがむしろ高いことが分かる。そしてインドネシア同様内向きの経済発展戦略をとったと考えられるインドと比較すれば、インドネシアの投資効率のほうが遥かに高いことも見て取れる。1980年代初頭から、このインドネシアの投資効率は徐々に低下してくるが、いずれにしても、1970年においては少なくともインドネシアの投資効率は相当高いものであったと結論づける

第6表 相対価格構造の変化

	1983	1984	1985	1986	1987
$P_M/P_N$	1.000	1.027	1.026	1.032	1.105
( $P_M/P_N$ )の年変化率 (%)	-	2.7	-0.1	0.6	7.1
$P_E/P_N$	1.000	1.036	0.991	1.040	1.189
( $P_E/P_N$ )の年変化率 (%)	-	3.6	-4.3	4.9	14.3
$P_T/P_N$	1.000	1.029	1.015	1.034	1.129
( $P_T/P_N$ )の年変化率 (%)	-	2.9	-1.3	1.8	9.2

$P_M$ =輸入財卸売価格指数,  $P_E$ =輸出財卸売価格指数,  $P_T=W_M \cdot P_M + W_E \cdot P_E (W_M + W_E = 1)$ =貿易財価格指数,  $P_N$ =非貿易財価格指数。

(出所) 今岡日出紀「マクロ調整政策と産業構造」(大野幸一編『途上国経済発展と構造の変化』アジア経済研究所 1990年 167ページ)。

ことができよう。

インドネシアの政策当局者, 経済学者のみならず諸外国の経済学者, 開発専門家によっても, インドネシア経済はハイコスト・エコノミー (High-Cost Economy) であると指摘される場合が多い。これは輸入代替工業化のための保護貿易, 諸々の規制政策によって, 国内生産物市場, 生産要素市場に歪み (distortion) がもたらされたためである, というのがその主張の根拠である。この点を正確にかつ綿密に実証してみせた研究がないのでこの論点についての正確なコメントはできない。しかし資本の利用という観点から, つまり投資の効率性という観点からは少なくとも, ハイコスト・エコノミー論に対して必ずしも同意できかねる。したがってまた, インドネシアにおける1980年代の構造調整との関連において指摘される, 80年のインドネシア・マクロ経済の困難は主として70年代における輸入代替工業化政策によってもたらされた構造的要因に起因するものであるという主張に対しても, 必ずしも全面的に同意できない。

原油輸出ブームはインドネシア経済にオランダ病 (Dutch Disease) をもたらし, これがインドネシアにおける工業化を阻害した, という議論も最近よくなされる。しかしすでに観察したように, 事実問題として, インドネシアにおいて脱工業化は起きていない。メカニズムという面から考えても, もしイ

インドネシアでオランダ病が起きるとしたならば、石油ブームによる相対価格の変化に対する資本の再配分によって起きるものと推論できるが、対外資本の利用可能度が高ければ必ずしもこのようなメカニズムは作用しないため、インドネシアの工業化をオランダ病論の観点から分析することには相当な無理があるように思える。

### 第5節 1980年代の構造調整

1983年および86年の2回にわたって原油輸出価格が暴落した。これによって原油輸出依存度の高いインドネシアではマクロ経済の不均衡、国際収支（経常収支）の不均衡が表面化することになった。

1983/84財政年度における経常収支赤字は一挙に41億5000万ドルに拡大し、その後これは18～19億ドル台に減少したが、1986/87財政年度にはまた赤字幅が40億ドル台に上昇した。特に1986年の2回目の原油輸出価格暴落に機を合わせるように、政府借入れへの元本返済額が急増したこともあり、国際収支危機とも言うべき状況が発生し、民間短期資本の10億ドル以上の流出・逃避があったと伝えられている。インドネシア政府・中央銀行は、2回にわたる原油価格の暴落に機を合わせて為替レート的大幅切り下げを断行すると同時に、緊縮的財政・金融政策を発動し、また一方でノン・プロジェクト援助を中心に外国資金を導入し短期的な対処を行った。これらの短期マクロ調整政策は効果的で、すでに指摘したように、1983年および86年のそれぞれの翌年には経常収支赤字幅は約2分の1に縮小し、対外準備を積増することもできたし、インフレーションを惹起させることもなかった。原油輸出価格の大幅急落という外生的ショックに対するマクロ経済政策上の調整は、したがって成功裡に終わったと結論づけることができるだろう。

しかし一方で、このようなマクロ経済政策上の調整を行うだけでは不十分であるとの認識の下に、すでに1983年に始められた金融部門の改革を起点と

して構造調整が展開された。金融の自由化に続き、税制改革が実施され付加価値税等を導入し、財政の原油・LNG関連収入依存構造の改革が図られた。投資に対する規制が簡素化あるいは諸規制を廃止すると同時に積極的な誘致も行われるようになった。そしてさらに、貿易の自由化が断行されるとともに、国内の流通・物流に対する諸規制の緩和、撤廃も行われた。膨大な数の国営企業の民営化が改革目標とされるようになると、国営商業銀行の経営改善も構造調整の一環として展開されるようになり、また税務行政の効率化のための諸施策も実施に移されるようになった。

以上、1983年以来インドネシアで構造調整の名の下に展開されてきた一連の諸政策、改革について素描した。ところでこの構造調整は究極的にはどのような経済的成果を期待し展開されつつあるのだろうか。この点について、インドネシア政府および構造調整を積極的にバック・アップしている世界銀行による説明をみると、二つの目標が同時に示されていることに気がつく。その第1は、原油輸出依存・行政主導・輸入代替工業化主導型経済発展経路を、非原油輸出主導・民間主導型経済発展経路へと転換することである。第2は、従来の経済発展経路上にあったが故にインドネシア経済はいわゆる「ハイコスト・エコノミー」であるとの認識の下に、発展経路の変更によってより経済効率を高めることである。

構造調整の目的に関して、言葉の上での目的の区分とそれぞれの内容の明確化に紙幅を費やすことを好むものではないが、すでに以上の分析で示したように従来の発展経路上で果たしてインドネシア経済は不効率であったのかという、基本的な疑問が残ることも事実である。1980年代における2回にわたる原油価格の暴落によるマクロ経済の危機は、果たしてインドネシア経済の不効率性の故に惹起したと断言できるのであろうか。単に、インドネシアのマクロ経済が外生的ショックに対して調整能力を欠いていただけであるとも解釈できるのである。もしもマクロ経済の復原力の増大ということが構造調整の目的であるとするならば、構造調整そのものの内容も、その効果を分析する視点も異なるものでなくてはならないことになる。

この小論で、上で指摘した論点をインドネシア経済に即して分析し尽くすことはできない。したがって本小論では、インドネシアにおける構造調整は経済発展経路を変えることにより、発展のさらなる効率化を図るというよりはむしろ外生的ショックに対する復原力を高めることを直接的な目的としている、という視点をアプリオリに想定することによって若干の分析結果<sup>(4)</sup>を提示するにとどめたい。

国内の投資、流通・物流、金融メカニズムに対する規制が緩和された経済においては、為替レートの切下げによる実質為替レート (Real Exchange Rate) の切下げが上記目標に対しては有効である。発展経路の変更によるマクロ経済調整のメカニズムは、国内の賃金と非貿易財価格の変化の態様によって若干変わってくる。完全雇用の状況の下で貨幣賃金が可変的で、かつ、非貿易財価格が可変的である場合には、為替レートの切下げによる実質為替レートの切下げ (貿易財価格の非貿易財価格に対する相対価格の上昇) は、貿易財の国内生産を増加させて貿易収支を改善させるように作用する。

これに対して、貨幣賃金が下方硬直的であつ非貿易財価格も下方硬直的である場合には、為替レートの切下げによる実質為替レートの切下げ幅は上の場合よりも大きい、国内資源配分の変化によって必ずしも国内の貿易財生産が拡大するとは限らない。貿易財と非貿易財の双方が増加することが可能であるので、貿易収支に対する効果は不明である<sup>(5)</sup>。

このように考えると、外生的ショックによって経常収支の赤字化が起きた場合、これを国内の供給サイドからのレスポンスによって均衡へと復元するためには、その効果の方向を明確にするためにも、貨幣賃金と非貿易財価格が可変的であることが必要である。構造調整との関連で言えば、貨幣賃金と非貿易財価格に何らかの下方硬直性がある場合、これをもたらししている構造または制度を改革するような調整が必要であるということになる。国内の価格支持政策、都市部門フォーマル部門における貨幣賃金の硬直性への改革が構造調整の対象とされることが必要になってくることになる。

以上のような枠組みのなかで構造調整による経済発展経路の変化を考察す

る場合、マクロ経済政策のあり方に関してもきわめて明瞭な指針を示すことができる。為替レートの切下げによる貿易財価格の上昇または一般物価の上昇は貨幣の実質残高を減少させ貨幣保蔵を増大させる（または支出の減少をもたらす）。これによって貿易収支が改善されるわけであるから、為替レートの切下げによって発展経路を変更しようとする場合、金融政策は緊縮的である必要がある<sup>6)</sup>。

そこで以上のような視点から、1980年代におけるインドネシアの2回にわたる大幅切下げの効果について簡単に観察しておくことにしよう。まず第6表から明らかなように、1983年と86年の2回にわたる大幅な為替レート切下げによって、貿易財の対非貿易財価格は明らかに上昇している。つまり、実質為替レートの切下げは明らかに起きていることになる。相対価格のこのような変化に対する生産サイドの反応の指標として、第7表が掲げている。この表で注目すべきは、石油・LNGを含む「鉱業を除く貿易財部門」の生産のシェアが、1983年から87年にかけて増大傾向を示していることである。このことは、実質為替レートの切下げに対応して国内の資源配分の方が変化していることを示唆している。GDP構成比の第7表に示したような変化が、本小論で想定しているようなモデルのメカニズムによるものなのかどうかについては、さらなる詳細な実証研究によって確認する必要があることは

第7表 産業構造の変化 (GDP\*のシェア) (%)

	1983	1984	1985	1986	1987
貿易財部門	54.1	54.9	54.7	54.7	53.7
農林水産	(24.9)	(23.9)	(24.3)	(23.7)	(23.4)
製造工業	(11.1)	(12.1)	(12.7)	(13.4)	(14.0)
鉱業	(19.0)	(18.8)	(17.7)	(17.6)	(16.3)
鉱業を除く貿易財部門	35.1	36.0	37.0	37.1	37.4
非貿易財部門	45.9	45.1	45.3	45.3	46.3
合計 (GDP)	100	100	100	100	100

(注) \*1983年価格表示の実質GDPのシェアである。

(出所) *Bank Indonesia Annual Report, 1986/87.*

論を俟たない。それにもかかわらず、以上の分析結果は、構造調整によりインドネシア経済が望ましい方向に変化しつつあることを示唆している。

〔注〕

- (1) 安田信之 『アジアの法と社会』三省堂 1987年 104ページを参照。
- (2) マレー系先住民を意味する。非プリブミ (non-pribumi) は華人系、インド系、アラブ系からなる。
- (3) ただし、1983年価格で表示した実質GDPによれば、原油・LNG関連GDPが実質GDPに占める比率は、82年について20.8%である。
- (4) このような観点からの分析としては次の拙稿を参照されたい。今岡日出紀「マクロ調整政策と産業構造」(大野幸一編『途上国経済発展と構造の変化』アジア経済研究所 1990年 135～181ページ)。
- (5) 詳細については、同上論文を参照されたい。
- (6) この点についても詳細は、同上論文を参照のこと。